

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,977,432	23,888,339	82,168,084
経常利益(千円)	717,767	652,902	2,396,961
四半期(当期)純利益(千円)	386,679	480,537	1,989,229
四半期包括利益又は包括利益(千円)	752,435	1,094,242	1,670,017
純資産額(千円)	18,197,405	20,043,374	19,023,565
総資産額(千円)	51,500,098	59,286,934	55,228,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.60	29.33	121.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	33.9	32.5	33.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による個人消費の持ち直しが内需を下支えし、緩やかな回復基調となる一方、長期化する欧州債務問題や景気低迷により長期化する円高の影響を受け不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内の復興需要やエコカー補助金の効果による得意先の増産及び中国得意先の増産影響により前年比25.8%増の23,888百万円となりました。損益面では、増収となるものの、北米地区における急激な生産変動に伴う生産トラブルが影響し、営業利益は前年同期比2.9%増の738百万円、経常利益は前年同期比9.0%減の652百万円、四半期純利益は前年同期比24.2%増の480百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増により、12,846百万円と前年同期に比べ3,379百万円(35.7%)の増収となりました。営業利益は、増収影響により547百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

#### 北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数増により9,096百万円と前年同期に比べ1,954百万円(27.3%)の増収となりました。営業損失は、急激な生産変動によるトラブル影響等により410百万円(前年同期は133百万円の営業利益)となりました。

#### 中国

中国の売上高は、主要得意先の生産台数増により4,007百万円と前年同期に比べ850百万円(26.9%)の増収となりました。営業利益は、材料費の増加等により392百万円と前年同期に比べ3百万円(0.8%)の減益となりました。

#### その他

その他の売上高は、得意先の増産影響により2,154百万円と前年同期に比べ123百万円(6.0%)の増収となりました。営業利益は、域内生産体制の見直しにより166百万円と前年同期に比べ18百万円(9.8%)の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は296百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 155,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,266,600	162,666	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,666	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	116,500	125,500	0.64
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		30,200	30,200	0.15
計		2,991,300	146,700	3,138,000	16.16

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,346,883	6,182,539
受取手形及び売掛金	14,242,709	15,653,303
製品	1,441,574	1,016,289
原材料	5,378,452	5,534,057
仕掛品	942,089	935,659
貯蔵品	1,398,242	1,296,567
繰延税金資産	716,625	667,812
その他	1,652,353	2,536,221
貸倒引当金	3,709	3,709
流動資産合計	31,115,223	33,818,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,325,384	7,414,444
機械装置及び運搬具(純額)	6,165,150	6,910,286
工具、器具及び備品(純額)	1,645,190	1,758,604
土地	4,283,771	4,319,252
その他(純額)	1,333,190	1,805,181
有形固定資産合計	20,752,688	22,207,769
無形固定資産		
その他	308,354	333,976
無形固定資産合計	308,354	333,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703,878	1,573,553
繰延税金資産	766,513	817,456
その他	595,734	549,596
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	3,051,966	2,926,445
固定資産合計	24,113,009	25,468,192
資産合計	55,228,232	59,286,934



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,135,239	14,069,751
短期借入金	6,177,900	9,456,767
未払法人税等	1,020,406	633,949
繰延税金負債	128,335	223,204
賞与引当金	897,198	312,383
役員賞与引当金	75,000	18,750
製品保証引当金	520,938	486,727
その他	4,871,863	5,815,539
流動負債合計	27,826,881	31,017,072
固定負債		
長期借入金	4,319,087	4,414,642
繰延税金負債	474,025	280,195
退職給付引当金	2,863,271	2,871,560
役員退職慰労引当金	421,333	379,594
その他	300,068	280,494
固定負債合計	8,377,785	8,226,487
負債合計	36,204,667	39,243,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	18,249,183	18,655,796
自己株式	2,064,192	2,064,700
株主資本合計	22,575,554	22,981,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,961	369,073
為替換算調整勘定	4,718,296	4,043,615
その他の包括利益累計額合計	4,266,334	3,674,542
少数株主持分	714,345	736,258
純資産合計	19,023,565	20,043,374
負債純資産合計	55,228,232	59,286,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,977,432	23,888,339
売上原価	17,035,183	21,298,667
売上総利益	1,942,248	2,589,672
販売費及び一般管理費	1,224,701	1,851,151
営業利益	717,547	738,521
営業外収益		
受取利息	10,319	24,343
受取配当金	12,355	10,128
投資不動産賃貸料	16,347	16,347
持分法による投資利益	-	2,996
雑収入	74,565	131,677
営業外収益合計	113,587	185,493
営業外費用		
支払利息	61,834	83,933
為替差損	17,913	114,620
持分法による投資損失	16,497	-
雑損失	17,123	72,558
営業外費用合計	113,368	271,112
経常利益	717,767	652,902
特別利益		
固定資産売却益	3,282	-
特別利益合計	3,282	-
特別損失		
割増退職金	10,966	-
特別損失合計	10,966	-
税金等調整前四半期純利益	710,083	652,902
法人税等	319,801	179,631
少数株主損益調整前四半期純利益	390,281	473,271
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,602	7,265
四半期純利益	386,679	480,537

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,281	473,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,338	82,887
為替換算調整勘定	342,815	703,859
その他の包括利益合計	362,154	620,971
四半期包括利益	752,435	1,094,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,369	1,072,329
少数株主に係る四半期包括利益	17,066	21,913

## 【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	885,993千円	926,507千円
のれんの償却額	240	240

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,900,341	7,139,284	3,055,361	18,094,987	882,444	18,977,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,565,939	2,679	102,136	1,670,755	1,148,985	2,819,741
計	9,466,280	7,141,964	3,157,497	19,765,743	2,031,430	21,797,174
セグメント利益 又はセグメント損失( )	2,684	133,273	395,913	526,502	184,466	710,968

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,502
「その他」の区分の利益	184,466
セグメント間取引消去	3,869
その他の調整	10,448
四半期連結損益計算書の営業利益	717,547

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,592,047	9,095,867	3,839,266	23,527,180	361,159	23,888,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254,126	1,001	168,315	2,423,443	1,793,281	4,216,724
計	12,846,173	9,096,868	4,007,582	25,950,624	2,154,440	28,105,064
セグメント利益 又はセグメント損失( )	547,208	410,662	392,675	529,221	166,251	695,472

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,221
「その他」の区分の利益	166,251
セグメント間取引消去	34,060
その他の調整	8,988
四半期連結損益計算書の営業利益	738,521

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円60銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,679	480,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,679	480,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,384	16,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本プラスチック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。